

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	防災設備等整備事業費										担当課	部課名	防災安全部防災政策課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	02	細目	001	説明	06	課等の長	三ツ橋 利和	電話	2407

1. 事業概要

事業開始年度	平成 24 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	災害時の応急対策に必要な防災備蓄資機材等や避難場所等の整備及び防災備蓄機能の強化を目的として対策を推進する。						
事業目的 および 必要性	市は、住民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的として、地域の防災に関する計画を作成し、これを実施する責務を有することが災害対策基本法に定められている。 また、地震・津波をはじめ、局地的大雨など、これまで以上に災害に対する脅威が高まっており、そうした災害に対して、早期に、そして着実に取組を進めることが求められている。						
対象	1. 個人	市民				429,317 人	
根拠法令等	法律等	災害対策基本法					
事業実施 手法 (該当する もの全てに チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委 託 先 : 株式会社日新測量設計 等) (委 託 等 内 容 : 洪水ハザードマップ改訂に向けた河川測量委託 等) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補 助 金 : 危険ブロック塀等安全対策工事実施者 等) <input type="checkbox"/> その他 ()						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
災害対策の充実		1-1-11		藤沢市地域防災計画 藤沢市地震・津波対策アクションプラン 藤沢市津波避難計画			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
災害に対して、市民が不安なく暮らせるまちであること。		2.8 点	2.8 点	2.8 点	3.0 点		
		点	点	点	点		

平成30年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	負担金補助及び交付金	10,057 千円	危険ブロック塀等安全対策工事費補助金等
	需用費	57,687 千円	防災備蓄資機材等購入, 防災ラジオ購入等
	委託料	37,723 千円	下藤が谷ポンプ場津波避難施設基本設計委託等
218,524 千円	工事請負費	109,605 千円	江の島耐震性飲料用貯水槽設置工事
	その他	3,452 千円	賃金,備品購入費
【参考】 令和元年度 予算額	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
	負担金補助及び交付金	16,600 千円	危険ブロック塀等安全対策工事費補助金等
	需用費	71,393 千円	防災備蓄資機材等購入, 防災ラジオ購入等
	委託料	68,039 千円	下藤が谷ポンプ場津波避難施設実施設計委託等
268,342 千円	工事請負費	112,310 千円	花ノ木公園耐震性飲料用貯水槽設置工事

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等	4.70	5.10	2.85	2.60
再任用短時・任期付短時職員	0.64	0.52	0.00	0.00
非常勤職員	0.70	0.70	0.00	0.00
合計	6.04	6.32	2.85	2.60

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容	①長期保存食、トイレ処理袋及び毛布等の備蓄。②防災広場管理。③江の島耐震性飲料用貯水槽設置工事。④洪水ハザードマップ改訂に向けた河川測量。⑤防災ラジオの市民頒布（1,500台）と公共施設等への配備。⑥ふじさわ防災ナビ小冊子版の増刷。⑦津波避難ビル設置用トイレ処理袋等の備蓄。⑧危険ブロック塀等安全対策工事費補助金の交付（30件）⑨津波避難施設整備事業費補助金の交付（2件）。						
	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	備考
成果 目標	資機材備蓄率（整備数量／計画数量）	%	63.6	70.9	78.2	85.5	
	防災備蓄倉庫面積（累計）	m ²	3,100	3,400	3,700	4,000	
	津波避難施設整備事業・収容可能人数（累計）	人	4,500	6,000	7,500	9,000	
	参考又は上記指標名の設定ができない理由						
活動 実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考
	災害用簡易トイレ購入数	基	0	79	52	19	
	防災備蓄倉庫（屋外型）新設・更新数	基	4	3	1	11	
	津波避難施設整備事業費補助金交付件数	件	1	1	0	2	
成果 実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	資機材備蓄率（整備数量／計画数量）	%	51.2	54.1	57.7	60.7	
	防災備蓄倉庫面積（累計）	m ²	2,772	3,102	3,271	3,424	
	津波避難施設整備事業・収容可能人数（累計）	人	3,410	4,227	4,227	4,979	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
支 出	行政費用(フルコスト) A	211,106	146,721	259,049	242,559	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	206,652	145,525	267,350	243,619	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	156,504	91,699	239,800	218,524	
	償還金利子	0	0	0	41	
	人件費合計(①+②+③)	50,148	53,826	27,550	25,054	
	職員数(常勤 非常勤)	5.34 0.70	5.62 0.70	2.85 0.00	2.60 0.00	
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167	
	①職員給与合計(常勤)	46,100	49,473	26,274	23,834	
	②報酬合計(非常勤)	1,664	1,576	0	0	
	③退職金相当額	2,384	2,777	1,276	1,220	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	4,454	1,196	-8,301	-1,060	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	4,454	1,196	-8,301	-1,060	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他()	0	0	0	0		
収 入	行政収益(事業収入) B	27,268	9,969	144,682	121,271	
	(3)現金を伴う収入 (千円)	27,268	9,969	144,682	121,271	
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0	
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0	
	③国庫支出金	5,129	0	18,450	55,005	
	④県支出金	5,967	5,423	9,694	13,958	
	⑤その他(財産収入・市債)	16,172	4,546	116,538	52,308	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	183,838	136,752	114,367	121,288		
分析 指標	項目	資機材備蓄率(整備数量／計画数量) F	51.2	54.1	57.7	60.7
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		4,123,164.06	2,712,033.27	4,489,584.06	3,996,029.65
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		437.07 420,619	321.69 425,105	267.52 427,501	282.51 429,317
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00

※1 職員数・・・(常勤)一般職員,再任用職員,任期付職員,嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・(常勤)任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し,事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	①防災備蓄資機材の増強と防災備蓄倉庫の整備を引き続き進める必要がある。 ②避難情報などの伝達体制を整えるため、防災ラジオ市民頒布を行っているが、購入希望者からの事前申し込みを受付、必要数を把握した後、受注生産の防災ラジオを製造するため、申し込みから頒布までに要する期間が長くなる。また、予算化する際の需要量を把握することが困難である。
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	①防災備蓄資機材を十分に確保するため、中長期的な取組を行い、計画に沿った整備費用を毎年計上していく。また、本庁舎の地下1階を防災倉庫のスペースとして確保しているため、スペースを利用し更なる防災備蓄資機材の増強を進めた。 ②予算額分の防災ラジオの事前購入手続きを進めるとともに事前申し込みを受け付け、申し込みから頒布までに要する時間の短縮（1か月）を図った。また、年度の後半には随時頒布を行った。次年度以降も随時頒布を行うことができるよう一定の需要量を見込んだ予算要求を行った。
(3) 平成30年度末時点の課題	情報提供ツールであるスマートフォンアプリ「ふじさわ街歩きナビ」について、現在ではほぼ同様の機能を有した民間の防災アプリが存在していることから、年間の維持費を負担して事業を継続していく必要性は低くなったと考えられるため、廃止を含めた見直しが必要である。
(4) (3)解決のための今後の取組	見直しを検討し、廃止することになった際は、市民周知及び民間の防災アプリ等の紹介を行い、9月末をもって廃止する。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの ○ エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ○ ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの ○ イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成30年度支出済額	○ ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	○ ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	○ ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
		4. 施設等整備	補助金の活用を希望する事業者の有無により、事業効果の変動する。

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>近年、東日本大震災・熊本地震をはじめとする大規模地震や津波の発生及び局地的大雨等の多様な災害リスクが高まっている。そのような状況において、国は過去の災害の教訓を踏まえ、災害対策基本法の改正や防災基本計画の修正など、災害対策の推進を図っている。</p> <p>また、これまでの防災の概念は、被害を出さないことを前提として取組が検討されてきたが、必要な対策を講じたとしても被害は生じるといった認識のもと、被害の拡大を最小限に抑えるためにどのような事前対策を行うかという、減災に向けた様々な防災設備等を整備する必要性が求められている。</p>	
他市等の事例	<p>他市等においても、各地域の防災計画を定め、地域特性に応じた防災機能強化のため、防災設備等の整備事業を行っている。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ・市内各地区の自治会や自主防災組織等の代表者等で構成する藤沢市防災組織連絡協議会において、意見交換を行った。 ・地区防災拠点本部である13市民センター・公民館の防災担当者と危機管理課による地域調整連絡会議等を開催し、各地区における課題等に対する意見交換や情報収集を行った。
	把握内容	<ul style="list-style-type: none"> ・江の島配水池が廃止されたため、江の島島内における、災害時の飲料水の確保についての要望。 ・津波避難施設設置予定地に辿り着くには、長距離避難が必要となる地域から、津波避難場所を確保することについての要望があげられた。 ・藤沢西部地区への耐震性飲料用貯水槽設置に向けた要望。
	対応等	<ul style="list-style-type: none"> ・江の島耐震性飲料用貯水槽の整備を完了した。 ・下藤が谷ポンプ場内における津波避難施設の整備を進めた。 ・花ノ木公園耐震性飲料用貯水槽設置工事費の令和元年度予算の確保を行った。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>東日本大震災以降、沿岸部の住民を中心に津波に対する関心が高まっている中で、地震・津波への対策を様々な視点から検討し、対応を図ってきた。</p> <p>防災ラジオの市民頒布を前年度に引き続き行い、更なる情報伝達手段の整備・強化を行った。</p> <p>また、地域防災計画の被害想定での避難者数増加に伴う防災備蓄資機材の増強、津波避難ビルにおける災害備蓄資機材の充実、危険ブロック塀等安全対策工事費補助金の活用、江の島耐震性飲料用貯水槽の整備、下藤が谷ポンプ場内への津波避難施設設置に向けて基本設計などを行うことにより、災害対策の一層の充実・強化が図られた。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	① 安全で安心な暮らしを築く
	事業の方向性	一部見直し
	<p>災害対策の充実を図るため、防災ラジオの市民頒布を令和元年度も継続し行い、更なる情報伝達手段の整備・強化を図っていく。</p> <p>また、防災備蓄資機材の整備・充実を図るため備蓄資機材の備蓄率拡充を早急に図るとともに、引き続き津波避難施設整備事業費補助金及び危険ブロック塀等安全対策工事費補助金の活用、花ノ木公園耐震性飲料用貯水槽の整備、下藤が谷ポンプ場内における津波避難施設の整備を行うこと等により、災害対策の一層の充実・強化を図る。</p> <p>その他、水防法の改正に伴い、想定最大規模の降雨に対応する洪水想定浸水区域の見直しを踏まえ、洪水ハザードマップの改訂を行うため、市が管理する準用河川の測量・流出解析委託を実施していく。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
12	防災施設等の整備に関すること	無	無		3
13	防災ラジオの市民頒布に関すること	無	無	3	3
16	防災備蓄資機材の整備に関すること	無	無		1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	平井 護	確認日	2019/8/29
----	-------	----	------	-----	-----------

3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容	①防災備蓄倉庫の新設（11基） ②津波避難施設整備事業費補助金の交付（1件）。						
	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	備考
成果目標	防災備蓄倉庫面積（累計）	m ²	/	/	/	4,000	
	津波避難施設整備事業・収容可能人数（累計）	人				9,000	
参考又は上記指標名の設定ができない理由							
活動実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考
	防災備蓄倉庫（屋外型）新設・更新数	基	/	/	/	11	
津波避難施設整備事業費補助金交付件数	件	1					
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	防災備蓄倉庫面積（累計）	m ²	/	/	/	3,424	
津波避難施設整備事業・収容可能人数（累計）	人	4,586					
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
支 出 コ ス ト	行政費用(フルコスト) A	0	0	0	39,192				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	38,439				
	事業費(支出済額-②報酬合計)				36,030				
	償還金利息				0				
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	2,409				
	職員数(常勤 非常勤)				0.25 0.00				
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167				
	①職員給与合計(常勤)				2,292				
	②報酬合計(非常勤)				0				
	③退職金相当額				117				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	753				
	①減価償却費				0				
	②退職給与引当金繰入額				753				
	③不納欠損額				0				
④その他()				0					
収 入	行政収益(事業収入) B	0	0	0	29,058				
	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	29,058				
	①分担金及び負担金 c				0				
	②使用料及び手数料 d				0				
	③国庫支出金				14,558				
	④県支出金				0				
	⑤その他(財産収入・市債)				14,500				
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0					
収入未済増減額				0					
収支差額(純費用)A-B E	0	0	0	10,134					
分析指標	項目 防災倉庫整備面積 F	単位	単位	単位	85.6% 単位				
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	-	-	-	45,785,046.73				
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	0.00	420,619	0.00	425,105	0.00	427,501	23.60	429,317
	受益者負担率 (C+D)/A (%)								0.00

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	平成29年度事業の一部未完了のため、当該事業を早期に実現する必要がある。
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	当該事業は平成30年度内に完了し、災害対策の充実を図った。
(3) 平成30年度末時点の課題	特になし。
(4) (3)解決のための今後の取組	特になし。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	
		ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外)
		イ=市の条例等で規定されている事業
		ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの
	○	エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの
		オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	
		ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
		イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
	○	ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの
	エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの	
	オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
(2) 財政的な特徴	③ 事業期間	
		ア=恒久的に実施するもの
	○	イ=年限の定めのないもの
		ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
		エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの
		オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの
	④ 事業費…平成30年度支出済額	
		ア=300,000千円以上
		イ=100,000千円以上～300,000千円未満
	○	ウ=30,000千円以上～100,000千円未満
	エ=5,000千円以上～30,000千円未満	
	オ=5,000千円未満	
⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合		
	ア=80%以上	
	イ=50～80%未満	
	ウ=30～50%未満	
○	エ=10～30%未満	
	オ=10%未満	
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合		
○	ア=10%未満	
	イ=10～30%未満	
	ウ=30～50%未満	
	エ=50～80%未満	
	オ=80%以上	
(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性	
4. 施設等整備		補助金の活用を希望する事業者の有無により、事業効果の変動する。

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>近年、東日本大震災をはじめとする大規模地震や津波の発生及び局地的大雨等の多様な災害リスクが高まっている。そのような状況において、国は、東日本大震災を踏まえ、災害対策基本法の改正や防災基本計画の修正など、災害対策の推進を図っている。</p> <p>また、これまでの防災の概念は、被害を出さないことを前提として取組が検討されてきたが、必要な対策を講じたとしても被害は生じるという認識のもと、被害の拡大を最小限に抑えるためにどのような事前対策を行うかという、減災に向けた様々な防災設備等を整備する必要性が求められている。</p>	
他市等の事例	<p>他市等においても、各地域の防災計画を定め、地域特性に応じた防災機能強化のため、防災設備等の整備事業を行っている。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ・市内各地区の自治会や自主防災組織等の代表者等で構成する藤沢市防災組織連絡協議会において、意見交換を行った。 ・地区防災拠点本部である13市民センター・公民館の防災担当者と危機管理課による地域調整連絡会議を毎月開催し、各地区における課題等に対する意見交換や情報収集を行った。
	把握内容	<p>災害発生時の備蓄品の保管場所として、防災備蓄倉庫の確保が必要。</p>
	対応等	<p>長後市民センター多目的広場に防災備蓄倉庫設置を整備した。</p>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>防災拠点における防災備蓄倉庫の整備及び津波避難施設整備事業費補助金の交付を行い、地震・津波等の災害対策の充実が図られた。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	① 安全で安心な暮らしを築く
	事業の方向性	休止・廃止・完了
	<p>当該事業は事業の充実を目的とした繰越事業であり完了したものの。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
12	防災施設等の整備に関すること	無	無		3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	平井 護	確認日	2019/8/29
----	-------	----	------	-----	-----------